

## モザンビーク共和国月報（2018年2月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 7日、コンセンサスに達した地方分権プログラムの発表
- 19日、ニュシ大統領とドウラカマ党首の会談

#### 【外政】

- 12日、シン印外相の来訪
- 14日、ブレア元英国首相の来訪
- 19日、ロペス葡国防大臣の来訪

#### 【経済】

- 27日、マプト市議会、マプト市内の公共交通運賃の値上げ実施を承認。

#### 【内政】

##### 地方分権

（1）2月7日、ニュシ大統領は、野党レナモ党との間で合意に達した地方分権プログラムに関する発表を行ったところ、概要は以下のとおり。

- 大統領就任直後より、実効的な平和のためにドウラカマ党首と建設な対話を行ってきた。平和は「モ」国民の共存、政治的安定、経済発展、調和、社会的平等のために不可欠な基礎を成すもの。
- 対話の中でモザンビーク国民の意思をくむよう務め、地方分権の歩みの速度や方法が、国家の現状や国民の意思に沿ったものかを、段階毎に確認してきた。こうした経緯を経て、憲法改正が不可欠であるという結論に達した。
- コンセンサスに達した選挙システムは、大統領選挙、国会議員選挙、州議会選挙、市議会選挙において、普通・直接・平等・秘密・個人投票を行うことである。
- 2019年の総選挙より、州議会選挙において過半数を獲得した政党・連立政党・有権者グループの提案に基づいて、大統領が任命した者が州知事を務める。州知事は州議会に直接責任を有する。
- 各州に大統領が任命する国務長官が置かれ、国家の役割の遂行を確保する役割を担う。国務長官は地方分権プロセスの対象とならない。
- 各行政区の行政官（administrator）については、行政区議会選挙で過半数を獲得した政党・連立政党・有権者グループの提案に基づいて、行政管理・公共機能大臣が任命する。行政官は行政地区議会に責任を有する。
- 市長選挙に関し、市長は市議会選挙において過半数を獲得した政党・連立政党・有権者グループの提案に基づいて選任される。
- 憲法改正は、2018年の地方選挙から適用される。行政区に関わる事項については、2024年の選挙から適用される。

●州・行政区・市議会は、閣僚協議会のコントロール下におかれる。これらの解散については、憲法評議会の審査を受ける。州知事及び行政官の罷免については、それぞれ州議会及び大統領により行われる。

●国防、公安、国境監視、貨幣発行、外交、天然資源、税金の創設及び改定等は本地方分権プロセスには含まれておらず、中央政府の責任下に置かれる

●これらの提案は既にレナモ党首とコンセンサスに達した事項であり、憲法改正案として取りまとめられ、自分（大統領）より憲法第291号に基づいて国会に提出される。

●和平のためには、軍事問題、具体的に非武装化、除隊及び軍隊の実質的な統合でコンセンサスに達する必要がある。近いうちに、本件の進捗状況についても報告予定。

（2）同発表に関する当地報道振りは以下のとおり。

（ア）7日、ニュシ大統領は、地方分権に関しドウラカマ・レナモ党首との間で合意された憲法改正に係る計画を発表した。コンセンサスに達した案では、大統領や州議会、行政区議会、市議会のメンバーによる任命や普通・直接・平等・秘密・個人投票等のルールを定めている。ニュシ大統領は、市長は市議会選挙において過半数の票を得た党の提案に基づき選任される旨言及した。市に関する事項は2018年10月より、行政区に関する事項は2024年より適用される予定。

（イ）ニュシ大統領は、2019年の選挙より、州知事は州議会選挙で過半数の票を得た政党の提案に基づいて大統領が任命する旨述べ、今後州知事は直接州議会に対応していくこととなる。また、各州に国務長官のポストが新設され、地方分権プロセスの対象とならない国家の役割の遂行を確保する役割を担う。国防、公安、国境監視、貨幣発行、外交、天然資源、税金の創設及び改定等は地方分権には含まれておらず、中央政府の責任下に置かれる旨述べた。憲法改正提案は今後議会に提出される。ニュシ大統領は、ドウラカマ党首との間で合意した本件を実効的な和平の模索プロセス及び民主主義の確立の上で極めて大きな一歩であると述べた。

（ウ）また、軍事問題については、非武装化、除隊、レナモ軍の実効的な統合に向けて合意に達しつつあり、直に発表される旨述べた。

（エ）レナモのマンティガス議員は、「周知のとおり2016年よりレナモ党首とニュシ大統領が国家の調和のための道筋について話し合ってきており、漸く合意に達することができた。これは、レナモ党、フレリモ党、民主主義、そして我々全員の勝利である。また、軍隊の統合についても時期に合意に達することが出来ると信じている。」と述べた。

（オ）シマンゴMDM代表は、「地方分権のパッケージは民主主義の後退であり、2党化が進むことになる。また、住民の意思に沿わない市長、行政官及び州知事を間接的に選ばれるものであり、国民を欺く合意である。これは、フレリモ党が他の政治勢力が統治プロセスに参加することを許さないものである。本パッケージに係る交渉では国民のことは考慮されておらず、フレリモ・レナモ両党は本パッケージが国民の意に沿うものかどうか問うことが重要である。本案は州政府の自立性を認めるものではなく、州知事には政治・経

済的権力ではなく、管理者として日々の業務に従事するのみである。これは我々が期待していた合意ではなく、多くの国民が同意する類いのものではない。」と発表された案を批判している。

(2/8 当国各紙)

### ナンプラ市長補欠選挙

(1) 国家選挙委員会 (CNE) は、ナンプラ市長補欠選挙の決選投票を3月14日に実施する旨の提案を閣議に提出した。2月14日に憲法評議会が先般の補欠選挙の結果を公表し、いずれの候補者も50%以上の票を獲得した者がいなかったため、決選投票を行う必要がある。

(2) CNEの提案によれば、3月3日から12日にかけて選挙キャンペーンを行い、14日に決選投票が行われるとしている。

(3) 1月24日の選挙では、アミッセ・コロロ・アントニオ・フレリモ党候補が全体の44.5%に当たる約3万2千票、パウロ・ヴァアンレ・レナモ党候補が同40.3%に当たる約2万1千票を獲得しており、両者が決選投票に臨むこととなる。

(2/19 オパイス紙)

### 与野党間対話

(1) 2月19日、ニュシ大統領がゴロンゴザにおいて、ドウラカマ・レナモ党首と会合した。大統領府発表は以下のとおり。

「19日、ニュシ大統領は、ゴロンゴザの郡政府から約40km離れたヴンドウジ地区において、ドウラカマ・レナモ党首と会合し、武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR) 等の軍事事項について議論した。

我々は軍事委員会の報告書を歓迎する。右はレナモの軍隊の統合プロセスを前進させるものであり、DDRと共に行われることで、軍事的敵対を終結させ、実効的かつ強固な和平のための新たな時代を開くものである。

進展した結論の詳細は、適当な時期に公表予定である。軍事衝突を終え、全ての国民にとり安全かつ繁栄のあるモザンビークのための基盤を創造するために協働していくという我々の約束を改めて表明する。」

(2) 本件に関する2/20付け当地報道振りは以下のとおり。

19日、ニュシ大統領とドウラカマ党首は、ゴロンゴザ郡ヴンドウジ地区において会合した。両者はレナモの軍隊の「モ」国軍への統合等、軍事事項について議論を行い、両者は「モ」に実効的かつ強固な和平をもたらすことを約束した。今次会合は、レナモ党首が2016年12月27日に停戦を表明して以来、2度目の直接対話であり、最初の直接対話は昨年8月に実施された。両者間の会合の大半は電話を通じて行われている。

ニュシ大統領は、軍隊及び警察の管理職ポストに対するドウラカマ党首の要求について

は明らかにしていないが、結論の詳細は適当な時期に公表する旨約束した。

2017年初旬に地方分権及び軍事事項に関するワーキング・グループが設置され、他の政党や社会的団体の関与無しに、地方分権に関する議論が秘密裏に行われてきた。州知事に関し、ドゥラカマ党首は常に指名よりも選挙を重視してきたこともあり、直接市長選挙を廃止し、行政区議会が創設される旨の憲法改正が提案されたことはサプライズであった。右憲法改正が承認されれば、政党政治の権力が強化されることとなる。

## 【外政】

### シン印外相の訪問

(1) 2月12日、シン印外相がモザンビークを訪問し、パシエコ外務協力大臣と会談した。また、同外相はニュシ大統領を始め、トネラ鉱物エネルギー大臣、ソウザ商工大臣及びムトゥムケ国防大臣とも会談を行った。

(2) モザンビークと印との間の協定では、年間50万トンまでモザンビーク産ひよこ豆を印に輸出できることとなっているが、この枠についての見直しはなし。(昨17年のモザンビーク対印輸出量は20万トン。)

(3) シン外相の訪問目的は首脳会談における協力案件に係る合意事項のフォローアップ。同外相は、農業、エネルギー、天然資源マネジメント等各分野のモザンビーク技術者を印国内で研修することは継続する旨表明。

(4) 政治レベルでの両国関係は良好で、係る関係を印企業による一層の対モザンビーク投資につなげるため両国民間セクターのパートナーシップ構築が必要である旨パシエコ外務協力相が表明した。

(2/22当国各紙)

### ブレア元英国首相の訪問

(1) 2月15日、ニュシ大統領はブレア元英国首相の訪問を受け、エネルギー及びグッド・ガバナンス分野における「モ」政府とトニー・ブレア・フェース財団のパートナーシップについて意見交換を行った。

(2) ブレア元首相は記者団に対し、同財団は「モ」政府に対して政府機構の透明性及び一貫性や再生可能エネルギー等のエネルギー政策等の分野でアドバイスをを行い、他国での成功体験を共有する用意がある旨述べた。ブレア元首相は、「資金と機器があろうが関係ない。透明かつ一貫した政府機構がなければ、全てが無に帰すであろう。」と述べると共に、「モ」にはエネルギー等の分野で大きなポテンシャルを有するが、発電や電力ネットワークの拡大等の大きな課題に直面しており、政策とプロジェクトを効率的に実施する経験を必要としている旨述べた。

(2/16当国各紙)

## ロペス・ポルトガル国防大臣の訪問

(1) 2月19日から24日にかけて、ポルトガルのロペス国防大臣が「モ」を訪問した。19日、ントウムケ国防大臣とロペス国防大臣の間で、2018年から2021年にかけての軍事分野における新たな協力協定への署名が行われ、ポルトガル政府は同協定に基づいて「モ」との軍事協力を継続していく旨約束した。国防大臣のプレスリリースによると、ロペス国防大臣の訪問は、軍事分野における二国間協力の拡大を追求する両国国防大臣の尽力によるものであるとしている。

(2) 19日の式典においてントウムケ大臣は、協力協定の一環として、ポルトガルの軍隊の要員が「モ」で訓練を行い、高等軍事教育に関する協力についても行われてきた旨述べ、同分野における人材育成や技術的な支援に対する謝意を表明した。

(3) 今回訪問時に「モ」海軍に対して、内海でのパトロール等を目的とした10隻のボートが寄贈され、ントウムケ大臣はこれらの船舶の寄贈が海洋の監視等の「モ」海軍の能力向上に資するものであると述べた。両国は過去20年にわたり、軍事分野において協力関係にある。

(2/19-25当国各紙)

## 【経済】

### 主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 110.2 億米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 382.1 米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 3.3% (2016 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 47.19 億米ドル (2017 年中銀)  
主な輸出品は、石炭、アルミニウム、天然ガス、たばこ、重砂、たばこ、ルビー。
- ・ 輸入 (通関ベース) : 51.83 億米ドル (2017 年中銀)  
主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。
- ・ インフレ率 : 5.65% (2017 年通年, 国家統計院)

### 経済関連政策など

#### 2017 年の経済成長率は 3.7% - 国家統計院

8 日、国家統計院 (INE) は、2017 年の GDP 成長率は 3.7% で、対前年比で 0.1% 減少したと発表した。その内、32.4% の成長を記録した鉱業分野を含む第一次産業は全体で 9.0% の成長、他方で 5.2% の成長を記録した運輸通信分野を含む第三次産業は 3.1% の成長、また 7.1% 成長した水道光熱分野を含む第二次産業は 3.4% の後退となった。2017 年の国内生産で最も大きいシェアを占める産業は農林狩猟分野で 22.5%、次いで運輸通信 12.2%、商業サービス 11.3%、加工業 8.6%、教育 7.5%、不動産サービス 6.7% となった。

(2/9 ノティシアス)

## 2017年経済成長率及び経済概況に関する政府発表

(1) 2017年のモザンビーク経済成長率は政府による当初予測の5.5%に対し、3.7%となった。この成長率はサブサハラ諸国平均の2.7%よりも高く、世界平均と同等のものである。

(2) モザンビークの輸出額は昨年、対前年比で1.9%増加し、輸入額は同22.8%減となり、貿易収支は改善されている。これにより、同国の外貨準備高は、メガプロジェクトによる輸入分を除いて輸入の7.3か月分をカバーできる水準に達した。

(3) 2017年の平均インフレ率(注:各月の対前年同月比インフレ率の年間平均)は15.11%であり、当初予測の15.5%よりも少々改善した。2016年の平均インフレ率は19.5%であった。国立統計院(INE)算定の2017年1~12月の通年インフレ率は5.65%であり、前年の23.65%と比較すると、目覚ましい改善を遂げた。

(4) 税収面で、2017年には2137.8億メティカル(約35億ドル)の税収を挙げており、加えて伊ENI社から米エクソンモービル社へのロブマ・ガス田(Area4)権益の一部売却に伴うキャピタルゲイン税209億メティカル(約3.4億ドル)が納付されたため、当初予測より14%多い収入が得られた。

(5) 歳出面では、当初計画の89%となる2422.9億メティカル(約39.7億ドル)の執行に留まった。

(2/14 Club of Mozambique)

## 物価の上昇

14日、国家統計院(INE)は、昨年12月の物価水準が対前月比1.10%上昇したと発表した。この上昇に最も大きな影響をもたらしたのは非アルコール飲料で、同2.01%増である。2017年の物価は通年で、5.65%の上昇を記録しており、この上昇に大きな影響を与えたのは運輸部門(1.41%増)と飲食・宿泊部門(1.03%)である。昨年の物価は1~4月に上昇し、5~8月に下落、9~12月に再び上昇に転じている。

(2/15 ノティシアス)

## 外貨準備の増加

輸入の7.3%(メガプロジェクト除く)をカバーできるまでに増加した外貨準備に最も貢献しているのは採取産業で、外貨準備の32.4%を占め、次いで漁業が10.3%となっている。政府は、2017年のGDP成長率3.7%は、2015~2019年の政府5ヶ年計画における2017年計画値5.5%を下回っているのに対し、同年の外貨準備高は5ヶ年計画値を満たすものだとしている。

(2/16 ノティシアス)

## ビジネス環境整備：安全への投資拡大による商取引の推進

ビジネス環境整備においては、安全の確保に対する投資の拡大、専門的人材の増加、世界水準に則った商取引プロセスのモデル導入のための市場分析能力の強化が求められている。シヨング経済団体連合会（CTA）役員は「ビジネスの国際化を図る企業は、商取引における経済的損失のリスクを抑え自社の評判の悪化を避けるために、安全保障システムにアクセスできる必要がある」と述べた。

（2/16 ノティシアス）

#### 貿易相手国の多様化による為替リスクの緩和

中銀のザンダメラ総裁は、通貨メティカルが最近、主要外貨の米ドルと南アフリカ・ランドに対して下落している状況につき、圧力に晒されていると述べた。メティカルは、1ドル当たりで1月16日の58.92メティカルから2月23日には61.39ドル、1ランド当たりで1月16日の4.78メティカルから2月23日には5.28ドルと下落している。同総裁は「モザンビークの為替市場では、本年1月から2月にかけて8750万ドル流出しており、その分だけ外貨準備が減少している。このような市況下で輸入を強含みの南アフリカから続けるよりも、モザンビークが安価な輸入を進められる他の市場を探すべきだ」と述べた。

（2/27 オ・パイス）

#### 中銀は本年の経済動向に楽観的

26日、中銀の金融政策委員会が開かれ、ザンダメラ総裁は「モザンビーク経済は、2017年第一四半期以降の回復基調が保たれている」と述べた。また同委員会では、基準金利率を150ベースポイント引き下げて銀行間取引金利を18%、貸出金利を19%、預入金利を12.5%となる。また、本年1月までの年間インフレ率は3.84%と9ヶ月連続で下降しており、前年同時期の20.56%と比べると大きく減少している。同総裁は「インフレの抑制により国民の購買力は保たれ、市場価格が予想できるため投資家からの信用も増す」と述べた。

（2/27 ノティシアス）

#### 非開示債務問題関連

##### CIP：検察庁の発表には「新情報は皆無」

（1）モザンビークを代表する汚職防止組織である「Center for Public Integrity (CIP)」は非開示債務問題に関連し、モザンビーク検察庁（PGR）が起訴状を提出したという発表に対して、「ただのカムフラージュであり、非開示債務問題の責任者を処罰するために何かがないとされているという誤った印象を与えるための働きかけに過ぎない。」と非難している。

（2）CIPは、PGRが公衆に重要な情報を開示しないために審理中(sub judice)の概念の下に隠れていると批判している。CIPは、PGRは公的支出の合法性を監督する立場にある行政裁判所(TA)に対して、非開示債務を契約した3社の契約が無効であると宣言することを要請するべきであり、そうすることでモザンビーク政府は融資を返済する義務から免れる

旨主張している。

(3) 更に CIP は、非合法的な融資に関する調査は 2015 年に開始され、準備調査を完了する期間はとうに過ぎている。そのことは法の番人であるべき PGR 自体が法令遵守を犯している」と指摘した。

(2/2 E-NEWS)

#### 債権者との協議に関するマレイアーネ経済財務大臣の発言

(1) マレイアーネ経済財務大臣は、モザンビーク政府が債務再編に係る債権者らとの協議を 3 月下旬頃行う予定である旨発表した。同氏は、「債務持続性向上に向け、他機関と共に既に働きかけており、近く、債権者との協議を行うためにロンドンへ出向くことになる。」と述べた。

(2) 同氏は、モザンビーク政府が保有する債務のうち、87%は複数機関から金融機関を通じて協調融資として借り入れているもの及び二国間契約に基づいて借り入れているもので、この債務に係る利払いは問題なく行っている。問題なのは、国が保有する債務のうち、17%を渦中 3 社 (EMATUM, MAM, Proindicus) が占めている一方で、同債務に関する利払いは全体の 50%を占めていることであり、債権者らとは債務返済条件の交渉に向けた協議を行いたいと述べている。

(3) 今回、協議対象となる債権者は、モザンビーク政府が既に不履行を発表した Ematum 社が起債し、その後政府保証債に転換した 7 億 2750 万ドル相当分の債権者の予定。

(4) 格付け機関スタンダード・プアーズ社は今年 2 月上旬、債務再編が行われた際は、モザンビークの外貨建債券に係る格付の見直しを検討する旨発表している。市場では、2016 年 10 月に政府が返済不履行を発表した際に急落した EMATUM 債の債券価格は、今年 1 月には \$0.83 と持ち直しを見せている。

(2/22-23 当地各紙)

#### **エネルギー関連**

##### ベイラ石炭ターミナル、2020 年に操業開始

インド企業 Essar 社は、ベイラ港石炭ターミナルの収容能力を年間 1000 万トンに増加する第 1 期計画 (2.6 億ドル) により、テテ州モアティゼ炭鉱からの積み出し港となる同ターミナルの営業を 2020 年に開始すると発表した。同社は本事業の成否により、同規模の第 2 期計画実施の有無を検討する由。

(2/7 オ・パイス)

##### マプト・ガス火力発電所、試運転を 3 月に開始

モザンビーク電力公社 (EDM) は、当初は 12 月に実施予定であったマプト・ガス火力発電所の試運転を 3 月に開始すると発表した。EDM によると、操業は当初予定通り 8 月に開始

され、3月に開始される試運転はガスと圧縮機のシステム試験から始まり、ガスの燃焼試験など操業開始予定の8月まで実証試験が続く由。同発電所建設プロジェクトは、予算1億8000万ドルの内、日本政府がJICAを通じた借款により1億6700万ドル、モザンビークが1300万ドルを負担している。

(2/20 ノティシアス)

#### 国営炭化水素公社 (ENH)、ペンバに支所を設置

ENHは、カーボデルガード州都のペンバ市に支所を設置し、更にロブマ・ガス田事業を視野に入れて同州北部パルマ郡にも事務所を配置すると発表した。これは、昨年10月にローカル・コンテンツに関する会合が開催された際に、同州企業より州内にENHの支所が存在しないことにつき指摘されたのに応えたもの。

(2/21 ノティシアス)

#### 輸送インフラ関連

##### ナカラ港開発工事の開始

(1) ナカラ港拡張事業第2フェーズにより同港への2つのアクセス道路と大規模な岸壁が整備され、貨物の取り扱い能力や蔵置能力が増加する。

(2) ショット北部港湾社事業部長が2日の会見において明らかにしたところでは、ナカラ港では昨年、2016年比で2%の増加となる170万トンの様々な貨物が取り扱われた。2017年のモザンビークは経済低迷により困難に瀕したことから、2%の伸びは前向きに評価されるものであるとし、今後、マラウイやザンビアに対してもより良いサービスを提供できるよう、取り組むべきことは多いと述べた。

(3) ショット部長によると、現在、ナカラ港では船舶に備え付けられた機械による荷役が行われており、大きな制約を受けているが、第2フェーズにより、岸壁に2つのガントリークレーンが配置され、これにより1時間当たり30~45個のコンテナの荷役が可能になる。

(4) 第2フェーズは5月に開始される(ママ)。第2フェーズで整備される2本のアクセス道路の一方はコンテナ用、もう一方はバルク貨物用となる。また、埠頭の改良により、より大型の船舶の入港が可能となる。水深14mのコンテナ船用岸壁が整備され、水深12~14mの岸壁はバルク貨物用に使用される。現在、港湾作業員は整備後の港湾施設の運用に係るトレーニングを実施中。ナカラ港の拡張にはJICAを通じ日本政府より3.3億米ドルが支援される。

(2/5 オ・パイス)

#### ナンプラ・リシガ間の鉄道運賃：「官民間での対話が必要」

ロザリーオ首相は、現在、貨車1台あたり180,000メティカル(約3,000ドル)を要す

るナンブラ・リシंगा間の鉄道路線の運賃につき、運営元の北部開発回廊社（CDN）は、メスキータ運輸通信大臣と共に利用者である商業セクターとの対話を深め、値下げを検討すべきとの見解を示した。

（2/20 ノティシアス）

#### 政府、モザンビーク港湾鉄道（CFM）に収益の最大化を要求

22日、メスキータ運輸通信大臣はCFMの年次総会で、「CFMが国内そしてSADC域内で競争力を高め、経営を持続的なものにするには、経営指標を改善し、2017年には6000万ドルまで増加した債務を履行することが重要だ。」と述べた。CFMの取扱量は、鉄道部門では2016年の取扱量1000万トンに対し2017年には1100万トンに、港湾部門では2016年の610万トンから2017年には630万トンに、それぞれ増加している。

（2/23 ノティシアス）

#### マプト市内交通の運賃値上げ

27日、マプト市議会は、マプト市内の公共交通運賃の値上げの実施を承認した。これにより3月5日から、運賃は乗客1人あたり3メティカル（約0.05ドル）の値上げとなり、最低運賃は10km以内の7メティカルから10メティカルとなる。この値上げは、コストが上昇し営業が難しくなっている運行者の要請に応えたもの。マプト市側は輸送能力充実のためにバスを増強し、交通通信基金を通じて民間輸送業者による資金運用への支援を行なっている。

（2/28 オ・パイス）

### **その他**

#### 窓口の一本化によるビジネス環境の整備

ソファアラ州では、システムの電子化により統一された貿易業者受入れ窓口の営業開始により手続きが迅速化され、またスキャナーを活用した伝票の検査が可能となり、ビジネス環境の整備に役立っている。ソファアラ州では密輸対策を講じており、2017年の税収が対前年比で7.69%増加している由。

（2/1 ノティシアス）

#### 汚職による国家財政の損失

1日、汚職撲滅中央事務局（GCCG）は、2017年に汚職により国庫は、6億1000万メティカル（約1000万ドル）の損失を蒙ったと発表した。GCCGによると昨年は、汚職の容疑で155名が拘留され122名が送検された。また1,059件の審理が開始され、695件が起訴に至った。2016年の汚職件数は1,235件で国庫損失額は4.5億メティカルであり、比較すると2017年には件数は減少したが、国庫への被害は増大している。

(2/2 オ・パイス)

#### モザンビーク、EU 向け輸出で関税納入が免除される

5日、欧州委員会は、EU と南部アフリカ開発共同体 (SADC) との間の経済連携協定 (EPA) は、まずはモザンビークで発効するとの見解を述べた。EU とモザンビークの間の貿易額は年間 20 億ユーロに上るとされ、モザンビークからの主要輸出品はアルミニウムと砂糖きびである。

(2/7 オ・パイス)

#### インドから茶栽培技術の導入

ザンベジア州では、消滅の危機にある茶産業の再生のため技術者がインドを訪問し、効率性のある生産及び種別の選定に係る研修を受けている。同州では、1980 年代では年間 20,000~25,000 トンの茶を生産していたが、その後内戦の影響などにより停滞し、現在も樹木の老朽化などの課題と直面している。

(2/15 オ・パイス)

#### ナンプラ州漁民、行政による不法漁獲の監視徹底を要望

ナンプラ州の小規模漁民組合は、水産資源を保護するため行政による不法漁獲の徹底を要望した。彼らは特に禁漁期間での漁や、魚介類のみならずエビ・カニなどの甲殻類に至るまで成長していない水産物を捕獲している現状を嘆いている。ナンプラ州では、昨年は対前年比約 15% 増となる 62,000 トンの漁獲高を上げ、今年は更に、全国の約 20% となる 68,000 トンの漁獲を見込んでいる。

(2/20 オ・パイス)

#### モザンビーク産輸出用原料の自国での最終製品化を振興

ソウザ商工大臣は、「モザンビークの特産品のカシューナッツが「インド産」、小エビが「スペイン産」として国際市場に出ているが、我々は仲介業者を必要としない。我々は国内での最終製品化を進めるべきで、そのために投資輸出促進庁 (APIEX) を設立した。企業の皆さんは、市場へのアプローチを積極的に行なうべきだ」と述べた。

(2/27 ノティシラス)

#### 違法外国人労働者 34 名を検挙

マプト市労働検査当局は、マプト・インターナショナル・カレッジへの査察により、管理職、教員や会計士を含む、労働許可を得ずに就労した多様な国籍の外国人 34 名を検挙した。

(2/28 ノティシラス)